

ジャパン・プラットフォーム ウクライナ人道危機 2023 対応計画

【ウクライナ国内】

(2023 年 12 月 20 日)

2024 年 3 月～2025 年 3 月

本対応計画の事業は令和 5 年度補正予算に資する事業である。



◎ピースウィンズ・ジャパン
修繕した幼稚園の子どもたち（チェルニーヒウ）

目次

1. 背景・課題分析	3
2. これまでの JPF による支援実績	6
3. 優先事項	6
4. 対応方針	7
5. セクター別支援計画	7
食糧安全・生計 (Food Security and Livelihoods- FSL)	7
保健・医療 (Health)	8
保護 (Protection)	9
シェルター・NFIs (Shelter Non-Food Items)	12

※本対応計画は、主に 2023 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景・課題分析

2022 年 2 月 21 日、ロシアはウクライナ東部のドネツク州およびルガンスク州を一方的に独立国として承認し、2 月 24 日にウクライナへの軍事進攻を開始した。ウクライナ側は侵攻以来、占領された領土の 54% を奪還したが、前線は昨年からはほとんど動いていない。ロシアの無差別攻撃、特に空爆により、約 22,000 人の民間人が犠牲となり、戦闘開始以降、510 万人以上が国内避難を余儀なくされ、620 万人が国外へ逃れた。また、厳しい冬を迎え、昨年同様、ロシアによるエネルギーインフラへの攻撃が増加する可能性が示唆されている。

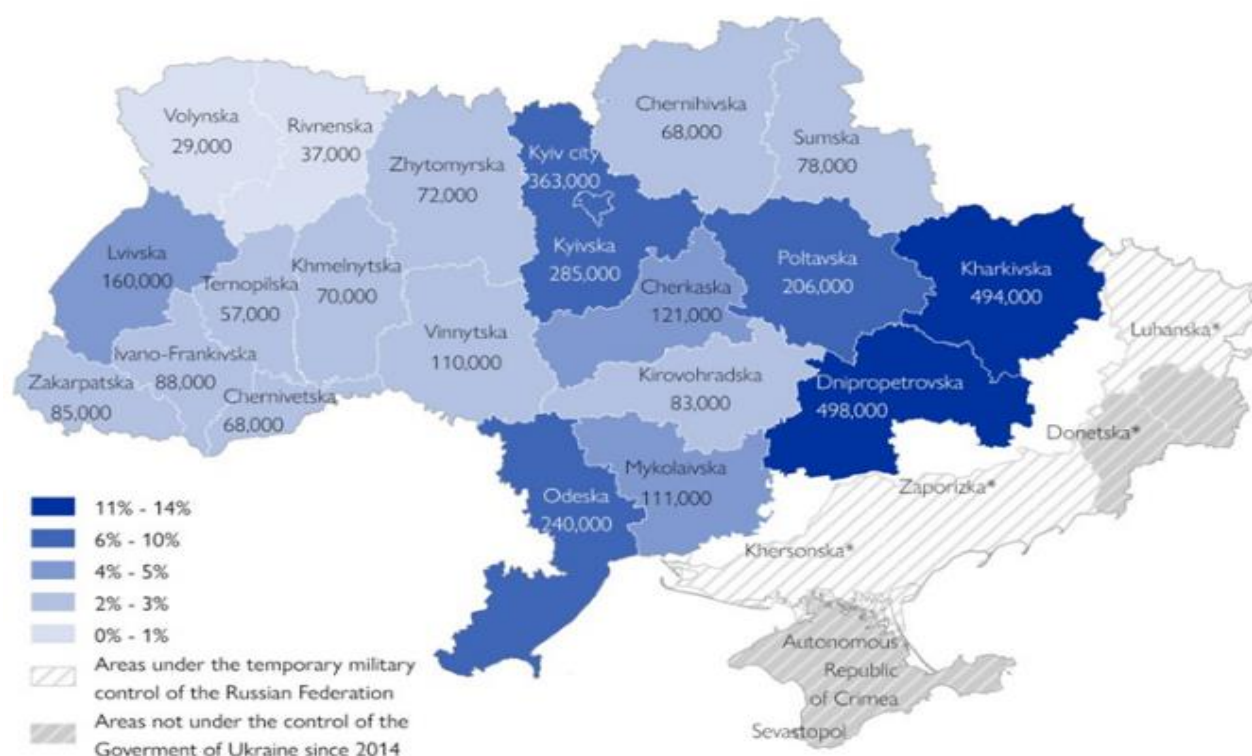
2023 年 9 月 25 日現在、国際移住機関（IOM）によると、約 370 万人がウクライナで国内避難民（IDP）となっており、その 52% はウクライナの 5 つの州に集中している。最も多くの IDP が居住するのはドニプロペトロウシク州とハルキウ州であり、それぞれ約 498,000 人と 494,000 人と推定されている。総 IDP 人口のほぼ半分はドネツク州（24%）とハルキウ州（22%）から避難してきており、これら 5 つの州は、避難民が最も多いとともに、帰還の主要な地域となっている。

最新の調査によれば、IDP の中で直ちに帰還又は他の地域への避難を行う意向を示す人数が顕著に減少している。IDP の 85% は戦前の居住地への帰還を検討しており、特にチェルニーヒウ州とポルタヴァ州への帰還の意向が高い。一方、キーウ州（27%）、オデーサ州（24%）、ドニプロペトロウシク州（21%）に避難している IDP は、現地統合を目指す割合が高い。また IDP の中で居住地への帰還または 1 ヶ月以内の他地への避難を検討している人数が顕著に減少している。更なる避難を検討している IDP の 85% は戦前の居住地への帰還を考えており、特にチェルニーヒウ州とポルタヴァ州に多い。一方、キーウ州（27%）、オデーサ州（24%）、ドニプロペトロウシク州（21%）には、現地統合を目指す IDP の割合が高い。

支援のニーズについては、現金給付が最も切実なニーズであり、次いで発電機（10%）や暖房用燃料（7%）のニーズが高い。南部と東部地域、特にヘルソン州（25%）、チェルニーヒウ州（18%）、オデーサ州（18%）の IDP は自宅の越冬設備が十分でないと考えている。更なる国内・国外避難を検討している IDP（38%）及び未だ避難を行っていない住民（非避難民）（48%）については、越冬への懸念が避難の重要な要因として挙げている。

更に IDP の約半数（47%）は、戦闘により家屋等が破壊されたと報告している。一方、非避難民の 8%が、家屋等が破壊されたと報告しており、家屋の損壊が主な避難要因であることが示唆されている。

【国内避難民の分布及び移動動向】



[IOM General population Survey Round 14](#)

IDP の大部分はドネツク州（24%）、ハルキウ州（22%）、ザポリージャ州（11%）、ヘルソン州（11%）、ルハーンシク州（8%）出身で、残りの 24%はその他の州から避難をしている。現在、IDP が最も多く居住している州はドニプロペトロウシク州（14%）、ハルキウ州（13%）、キーウ市（10%）、キーウ州（8%）、オデーサ州（7%）となっている、残りの 48%はその他の州に分布している。キーウ州、東部及び南部の IDP は一貫して増加傾向にあるが、北部及び中央部は微減、西部は一貫して減少傾向にある。これより、短期的には、IDP 及び帰還民の人数に著しい増加は見込まれないと考える。緊急的な対応が必要な地域は国境際、東部、南部、キーウ州であり、北部、中央部、及び西部では緊急ニーズが相対的に低下しているものの、IDP の滞在の長期化、定住希望者の増加が示唆されることから、中長期的な展望を踏まえた戦略を検討する必要がある。

【国内避難民の人口動態及びニーズ】

国連報告によれば、IDP の 38%が世帯内に一人以上の脆弱なメンバーを抱えている。その内訳は、世帯に少なくとも一人以上の 60 歳以上の高齢者 (49%)、既往症 (45%)、障害者 (29%)、1 歳から 15 歳までの児童 (38%)、1 歳以下の乳児 (1%) を抱えている。IDP の喫緊のニーズについて、現金 (直接金融援助) は、避難民 (IDP 回答者の 50%)、帰還者 (45%)、非避難民 (44%) の間で最も必要とされている。気温が下がり、冬の季節を迎えるにあたり、発電機やバッテリー (10%) および暖房用燃料 (7%) が 2 番目と 3 番目に緊急のニーズとして挙げられている。これに続いて医療および健康サービス (6%) となっている。また IDP は、帰還者や非避難民に比べて基礎物資 (NFIs) へのニーズが高いが、帰還者の 7%と非避難民の 6%は建築材料が最もニーズが高いと述べている。非避難民の 25%が暖房用固形燃料へのニーズが高いとしている一方、IDP の 36%のみが暖房器具のニーズがあると回答している。キーウ市の IDP は基本的な NFIs が不足していないとする割合が高く、東部は NFIs のニーズが高いことが確認されている。更に、このようなニーズにどのように対応するかとの質問に対し、貯蓄を使うと回答した割合が減っていることから、長期間の避難生活により、経済的困窮に拍車がかかっていることが予測される。特に、IDP のかなりの割合が、食品および NFIs のコストを削減する必要があったとしており (71%)、この傾向は、特にドニプロペトロウシク、ヴォルィーニ、キロヴォフラド、オデーサ州で顕著に顕れている。また医療サービスを断念する (62%) または医療費を削減する (49%) とした IDP も多くなっている。加えて、IDP の 56%が公共料金の使用を減らす必要があったと示している。特にリヴィウ、ハルキウ、ドネツク州で顕著であり、IDP 世帯は電気、暖房、温水の使用を控えなくてはならない状況にある。

これより、支援対象地は、東部、南部及びキーウ州での緊急支援に注力し、北部、中央部、及び西部では避難生活の長期化を踏まえたニーズに対応する支援が必要となる。セクターについては、緊急支援では、食糧、NFIs、越冬支援、保健医療分野を優先することとし、これらの支援が行き届いているが、他のセクターへの支援が不足している場合、その補完性を高める支援を検討することとする。支援の手法としては現金給付支援が推奨される。なお、対象地域の市場の供給力、支援の迅速性の確保等により現金給付支援が困難な場合は、物資による支援を検討する。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2022 年 4 月からウクライナ国内での緊急人道支援を開始し、本プログラムでは、これまでに加盟 NGO12 団体が、合計 57 事業を実施しており、総事業費は約 50 億円、総 裨益者数は約 100 万人となっている。

3. 優先事項

優先事項 ¹		優先事項内容
1	人道危機の影響を受けた人々への、生命を維持するための支援	人道危機が急激に悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が依然として高いウクライナ国内においては、脆弱な人々の生命を維持する (Life-saving) ための支援、および生命の危機を脅かすリスクを軽減するための支援を優先する。
2	脆弱な人々を取り残さず保護リスクが軽減される支援	ジェンダー、高齢者、乳幼児、既往症、障害を持つ人々など、特別な配慮が必要なグループを特定し、それぞれのニーズに応じた支援を提供することで、保護リスクを軽減する支援を優先する。
3	尊厳のある生活を回復・維持するための、基礎サービスの支援	基礎サービスのインフラに対する攻撃が増加する中、生命維持支援に加え、尊厳のある生活を支援し維持することが不可欠である。特に、保健医療、心理社会支援、教育、水と衛生施設 (WASH)、電気などのサービスへの支援を優先する。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2024 年 3 月～2025 年 3 月
支援対象地域	ウクライナ
令和 5 年度補正予算	500,000,000 円

¹ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2023 年度補正予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 優先事項に一致する事業であるか
3. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした事業であるか
4. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

5. セクター別支援計画

食糧安全・生計（Food Security and Livelihoods- FSL）

ウクライナの食糧安全生計クラスター（Food Security and Livelihoods Cluster: FSL）では国連、NGO（国際・国内）等、計 202 機関が支援を行っている。同クラスターは 12 月現在、約 410 万人に対し食糧提供を行ったが、未だ終結の兆しを見せない紛争状況下において、脆弱な人々の数は増え続けており、食糧不安の改善を図る支援が引き続き必要となっている。UNOCHA の Situation Report（23 November 2023）では、ウクライナ国内において 540 万人が食糧安全・生計にかかる支援を必要としている一方で、支援の充足率は 76%となっている²。

紛争の影響を色濃く受ける地域への支援（Hard to Reach）が課題となっている。特に東部地域、及び南部地域では、社会・経済インフラを対象とした攻撃が激化しており、電気、ガス、水等、命を繋ぐ基礎サービスへのアクセスが困難な状況となっている。これに加え、IDP の避難生活およびホストコミュニティの受け入れも長期化していることから、既に疲弊し十分な供給能力を持たない基礎サービスに更なる負担を強いる現状となっている。また同地域では、人道支援のアクセスの確保も課題となっており、農地も荒廃が進

² UNOCHA（23 November 2023）, [Ukraine Humanitarian Response 2023 Situation Report](#)

み、一部地雷が設置される等、次年度の食糧の確保も困難な状況にある。³ 人道支援のアクセスが可能な地域では、脆弱な人々を対象とした命を繋ぎとめる支援（Life saving）を行うと同時に、社会・経済の復興を進める支援も必要とされている。⁴

市場が機能している地域においては、主に現金給付を通じた命を繋ぎとめる支援（Life saving）、以って地域経済への貢献を行うこととする。また、市場の機能不全、現地金融システムの信頼性、IDPの事情等により現金給付が困難な場合、脆弱な人々を対象とした食糧及び NFIs の配布等を検討する。対象地域は、東部、南部、特にロシア軍の一方的な東部地域の併合に伴い多くの新規 IDP を受け入れている。これらの地域において脆弱な人々の割合が高い地域（IDP等）、及び食糧安全率の低い地域を優先とする。なお、現金給付においては、生存水準と平均収入の格差分析や物価の高騰等を考慮した Minimum Expenditure Basket (MEB)に基づき、Ukraine Cash Working Group は一人当たりの基準額を 2023 年 10 月より、月額 2,220UAH（60 米ドル）から 3,600UAH（97 米ドル）に引き上げていることから⁵、可能な限り同基準に沿って支援を行う。

保健・医療（Health）

セクター・クラスター対応

保健・医療クラスターでは、国連、NGOs を含む、約 221 のパートナー機関と調整し、質の高い、命を救う医療の提供と医療施設への支援を行っており、これまで約 720 万人が裨益してきた⁶。急速に変化する環境で誰一人取り残さないために、900 以上の町や村で救命医療薬・医療品・医療機器の提供、移動アプローチによる一次医療（PHC）の提供、負傷者・多発外傷患者の治療と紹介、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）等、多岐にわたった支援を行ってきた⁷。

³ WFP (December 2022), <https://www.wfp.org/publications/situation-report-ukraine>

⁴ WFP (December 2022), <https://www.wfp.org/publications/situation-report-ukraine>

⁵ OCHA (Sep, 2023), [Ukraine Cash Working Group – Transfer Value Revision, August 2023 \[EN/UK\] – Ukraine | ReliefWeb](#)

⁶ OCHA (Nov 2023), [Ukraine Humanitarian Response 2023](#)

⁷ Health Cluster (April 2023), [The Health Cluster in Ukraine-1 year after the war](#)

しかし、ウクライナでは 1,460 万人が医療支援を必要としており、保健・医療クラスターでは特に脆弱な 780 万人を対象とした医療対応予算とし 3 億 740 万米ドルを必要としているが、充足率は 61.1%に留まっている⁸。

セクター・クラスター課題

ウクライナ国内において、医療へのアクセスを保証することが優先事項である。現在、PHC に関するサービスがウクライナ全体で広く利用可能であるが、地域間でそのアクセス及び質に大きな格差がある。また、化学療法、薬剤耐性結核等の専門的治療が人員不足や医療機器の不足により中断されている状況である。

特に前線地域のある東部、南部の州では依然として医療インフラへのダメージや治安の悪化、医療スタッフの不足、医療機器の略奪等により、医療サービスや MHPSS へのアクセスが制限されている⁹。

WHO は 2022 年 2 月 24 日以降、1000 件以上、医療施設等に対する攻撃を確認しており、医療提供者、患者、物資、施設、及び救急者等にも多大な被害を与えている。このような攻撃は人命救助に必要な医療サービスを脅かすだけでなく、病気や死亡の増加、長期的な医療制度の悪化にも繋がっている¹⁰。

保健・医療クラスターでは、保健医療サービスへのアクセスの確保が最大の課題としており、とりわけ被害状況が広範に及ぶ東部地域における医療へのアクセス状況が悪化している。その要因としては、継続する紛争(active conflict)や医療施設の被害、治安状況の悪化による人々の移動制限、医薬品やその他物資のサプライチェーンの崩壊、医療物資輸送のための燃料不足、避難民の増加が挙げられている¹¹。またクラスターの報告によれば、国内において子ども 150 万人がうつ病や不安症のリスクにさらされており、全体で約 1500 万人の被災者たちの精神の健康状況の悪化が強く懸念されるところ、精神保健および心理社会的支援（Mental health and Psychosocial Support : MHPSS）のニーズも高い¹²。これに加え、GNJP の調査によると¹³、紛争地ではなく他の地方都市においても、IDP よる人口

⁸ OCHA, [Humanitarian Action, Analyzing needs and response](#) (2023 年 12 月 11 日閲覧)

⁹ OCHA (Oct 2023), [Ukrainian Crisis Situational Analysis 25 October 2023](#)

¹⁰ OCHA (Sep 2023), [Ukraine Health Cluster:Health Context and Response Update.](#)

¹¹ OCHA (July 2022), [Ukraine: Situation Report, 8 Jul 2022 \[EN/RU/UK\] - Ukraine | ReliefWeb.](#)

¹² OCHA (Sep 2023), [Ukraine Health Cluster:Health Context and Response Update.](#)

¹³ 医療施設 2 カ所への直接インタビュー、および複数の医療施設からの支援要請より

増加による患者数の増加、並びにウクライナ政府から病院への資金提供の停止により、十分な医薬品や医療器材の入手、医療器材の修理が出来ていない状況が確認されている。また、紛争による薬局の閉鎖や**医薬品の価格高騰**、サプライチェーンの崩壊により一般家庭、避難民の一般的な医薬品不足のニーズも確認されており、医薬品を入手できない事から服薬の中断を余儀なくされている被災者も多い。医薬品と医療へのアクセスは、特に前線地域や国内避難民、女性、高齢者、障害者、慢性疾患を持つ人々等、特定の集団にとってのニーズが高い。

想定支援

これら保健・医療クラスターの課題に対し、JPF加盟団体は医療施設へ不足する物資を提供するだけでなく、被害を受けたコミュニティへも同様の物資の提供を行うとともに、移動式（モバイルクリニック）による直接診療等の保健医療サービスの提供を行う。MHPSSにおいては、ジェンダーおよび年齢、障害の有無など異なるニーズへ配慮の上実施する。また、東部・南部の前線に近い地域、占領から解放された地域、ダム破壊による洪水被災地においても MHPSS を提供する。心理的応急処置（PFA）研修、応急処置（FA）研修、医師の能力向上研修などを通じて、保健医療人材の育成にも貢献する。対象地域は東部や南部を始めとした被害の拡大を受けている地域その他、IDPが集まり医療逼迫が起きている西部や北部地域も優先的な対象地域とする。

保護（Protection）

セクター・クラスター対応

ウクライナでは、IDP および帰還民を含む 1,540 万人が、一般的な保護、性暴力、子どもの保護、および地雷対策の介入を含む人道的な保護支援を必要としている¹⁴。主な保護リスクは、市民や民間施設に対する攻撃、救援や司法へのアクセスおよび法的身分が妨げられること／制限されること、地雷および不発弾のリスク、ジェンダーに基づく暴力、暴力や虐待および破壊により子ども達にトラウマと苦痛がもたらされること等である¹⁵。これまでに、保護クラスターに参加する 121 機関・団体が、ケースマネジメント、緊急現金給付、ホットライン、個別支援、法的支援、保護カウンセリング／モニタリング、移動支援などを約 624 万人に提供している¹⁶。

セクター・クラスター課題

¹⁴ OCHA, (December 2022), [Ukraine Humanitarian Needs Overview 2023](#)

¹⁵ Protection Cluster Ukraine, [Protection Analysis Update \(June 2023\)](#)

¹⁶ UNHCR, [Clusters – UNHCR Ukraine](#) (2023 年 12 月 10 日閲覧)

2023 年度の同クラスターの要望額は 4 億 9,000 万米ドルであり、2023 年 12 月現在、約 53.3%の充足率である¹⁷。人道的な保護支援を必要としている 1,540 万人の内、最も高いリスクにさらされているのは、東部地域に住む 440 万人である¹⁸。特に、戦闘による公共インフラや市民の財産の破壊は、依然として人道上の主要課題であり¹⁹。冬季で気温が低下する中、エネルギー、水、およびガスシステムへの攻撃が状況を悪化させている²⁰。また、法的文書の不足が雇用や年金、社会サービスへのアクセスの障壁となっている。社会サービスや雇用へのアクセスの制限は社会的な対立に発展する要因となることも多く、特に IDP がこれらの影響を最も受けている²¹。これらに加え、女性や子どもたちが安全に過ごせる場所の不足が社会的な孤立や、暴力や虐待へのリスクの増加といった課題となっている。IDP とホストコミュニティの社会的結束の促進や、女性と少女に優しい空間（Women and Girls Safe Spaces: WGSS）や子どもに優しい空間（Child Friendly Space: CFS）の設置など地域のエンパワーメントのニーズも高い²²。また、Landmine Monitor 2023 によると 2022 年 3 月のロシアの侵攻以来、ウクライナの 11 州で夥しい数の地雷・不発弾が確認されており、直接的な戦闘の被害者とあわせて地雷・不発弾による被害者への支援が課題となっている²³。以上の状況から保護クラスターでは、（1）社会的保護、（2）司法へのアクセスと法的支援、（3）地域のエンパワーメントと参加、を特に焦点を当てるべき課題としている²⁴。中でも子ども、女性、障がい者や高齢者などの脆弱層への支援が最優先事項となっている。

想定支援

これらの課題に対し、JPF 加盟団体は、コミュニティセンターや WGSS、CFS における各種のサービス提供や個別支援、モバイルチームによるカウンセリングや情報提供、現金給付・現物支援などを通じて保護ニーズの軽減、および社会的統合の促進を目指して支援を

¹⁷ OCHA (December 2023), [Ukraine Flash Appeal 2023 | Financial Tracking Service \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/ukraine/flash-appeal)

¹⁸ OCHA (December 2022), [Ukraine Humanitarian Needs Overview 2023](https://www.unocha.org/ukraine/needs-overview)

¹⁹ Protection Cluster Ukraine, [Protection Monitoring Tool Dashbord 2023](https://www.protectioncluster.org/ukraine/monitoring) (2023 年 12 月 8 日閲覧)

²⁰ OCHA, Ukraine Humanitarian Response 2023: Situation Report, 23 Nov 2023

²¹ Protection Cluster Ukraine, [Protection Monitoring Tool Dashbord 2023](https://www.protectioncluster.org/ukraine/monitoring) (2023 年 12 月 8 日閲覧)

²² Protection Cluster Ukraine, UNHCR, [Protection Analysis Update - Unabated violations against civilians increase the impact of protection risks on the population \(June 2023\)](https://www.unhcr.org/ukraine/protection-analysis)

²³ ICBL, [Mine Ban Policy | Reports | Monitor \(the-monitor.org\)](https://www.minebanpolicy.org/) (2023 年 12 月 11 日閲覧)

²⁴ Protection Cluster Ukraine, [2024 Protection Cluster Response Strategy & Monitoring](https://www.protectioncluster.org/ukraine/monitoring)

行う。また、地雷・不発弾の被害者を含む障がい者に対して、ニーズに応じた支援やサービスを提供する。

教育 (Education)

セクター・クラスター対応

Humanitarian Needs Overview (HNO) 2023 によると、紛争の激化により学齢期の子どもと教員/教育関係者約 530 万人が影響を受けている。教育施設については、2022 年 2 月以降 2,246 施設が損壊したほか、363 施設が破壊されている²⁵。被害の規模はウクライナ全土で、特に南部と東部が顕著であり、これらの地域では教育の提供に大きな障害が生じている²⁶。

上述した状況を受け、教育クラスターでは、2023 年に約 1 億 5,450 万米ドルを要望し、学齢期の子どもと教員/教育関係者約 270 万人（うち約 93%が子ども）を対象とする支援計画を策定した²⁷。2023 年 12 月時点での充足額は約 1 億 220 万米ドル (66%) であり²⁸、同クラスターは約 66 のパートナー機関と調整し、子どもおよび教員への学習教材の配付、学校や教育施設の修繕、爆発物回避教育による啓発活動などを通して 2023 年 10 月までに約 190 万人に支援を実施している²⁹。また、2024 年のクラスター対応計画では、約 9,830 万米ドルを要望し、90 万人に支援を実施することを目指している³⁰。

セクター・クラスター課題

子どもたちは、心理的・身体的な危険にさらされているほか、教育を受ける権利を奪われ、教育へのアクセスが損なわれている。特に、週 4 日以上学校に通っていない学齢期の子どもを持つ世帯は、ウクライナ全体で 11%存在し、東部の農村部にいたっては平均の 3 倍以上 (34%) 存在している³¹。こうしたことから、学齢期の子どもたちは、年齢や性別に応じた心理的応急処置と、年齢・性別などを考慮した包摂的で質の高い安全な教育サービスへのアクセスを必要としている。また、国内避難民は避難中に学用品を失っている可能

²⁵ OCHA, [Ukraine Humanitarian Needs Overview 2023 \(December 2022\)](#)

²⁶ REACH, UNHCR, [Education Sector Assessment in Conflict-Affected Areas](#)

²⁷ OCHA, [Humanitarian Response Plan](#)

²⁸ OCHA, [Ukraine Flash Appeal 2022 | Financial Tracking Service \(unocha.org\)](#)

²⁹ OCHA, [UKRAINE HUMANITARIAN RESPONSE 2023](#)

³⁰ Education Cluster/UNICEF, [Ukraine Education Cluster Strategy 2023-2025](#)

³¹ Education Cluster/UNICEF, [Ukraine Education Cluster Strategy 2023-2025](#)

性が高く、大家族を中心にタブレットやノートパソコンなどの遠隔学習機材が不足している³²。

さらに、教員も同様に紛争によって心理的な影響を受けているほか、更にオンライン教育サービスの提供についても課題が多いことから、教員への能力強化支援もニーズが高い³³。2023 年度～2024 年度のウクライナ教育機関のデータによると、6,593 校（50%）で対面、3,894 校（30%）でハイブリッド形式の授業が実施されているが、そのほとんどは北部、中部、西部が中心で、東部や南部地域の教育施設は依然損壊・破壊されたままである。このことから、これらの施設の修繕も求められている³⁴³⁵。

想定支援

子どもたちが安心・安全な学習環境に公平にアクセスできることが必要であるため、子ども向け・学校向けの学習教材・レクリエーションキットの配布、子どもたちの継続的な学習を支援するための子どもおよび教員への遠隔学習機材の提供、教育施設の修繕などを行う。

また、他セクターと連携した上で MHPSS、学齢期の子どもたちのための社会的情動学習（SEL）およびジェンダーに対応した心理的応急処置（PFA）等を優先的に提供することが挙げられる。

シェルター・NFIs（Shelter Non-Food Items）

セクター・クラスター対応

シェルター・NFIs クラスターでは、IDP、戦争による影響を受けている人々、ホストファミリー、帰還民などの人々に対する支援を今後行う方針であり、保護リスクの高い人々が十分な物資支援を受け取ること为目标としている³⁶。2023 年 10 月 23 日までに、支援対象 330 万人のうち 210 万人がシェルター及び NFIs 支援を受けている³⁷。また、同クラスターで

³² Education Cluster/UNICEF, [Ukraine Education Cluster Strategy 2023-2025](#)

³³ REACH, UNHCR, [Education Sector Assessment in Conflict-Affected Areas](#)

³⁴ Education Cluster/UNICEF, [Ukraine Education Cluster Strategy 2023-2025](#)

³⁵ OCHA, [Ukraine Flash Appeal 2022 Education Cluster Pages](#)

³⁶ Shelter Cluster Ukraine (June 2023), [Shelter Cluster Mid Year Plan](#), p.1

³⁷ UNOCHA (December 2023), <https://reports.unocha.org/en/country/ukraine>

は、冬季に備えた冬期燃料、衣服、暖房器具などの越冬用の **NFIs** の配付を重要視している。高齢者・障害者・乳幼児を抱えている世帯、ダム破壊の影響を受けた世帯などに対する現金給付、**NFIs**、衛生用品のニーズへの対応も必要である³⁸。

セクター・クラスター課題

現在ウクライナ全土で、約 830 万人がシェルターや **NFIs** の支援が必要と推測されている。その内訳は国内避難民が 340 万人、非避難民が 240 万人、帰還民が 250 万人である³⁹。

冬の到来で気温が氷点下まで下がる中、住宅やエネルギーインフラへの攻撃は、とりわけ前線付近の人道危機をさらに悪化させている。国連及び支援団体は、2024 年 3 月までに、特に東部・南部の州で 170 万人が越冬支援を必要とする旨を指摘しており、2023 年 10 月現在、36 万 1,000 人以上が支援を受けている⁴⁰。ニーズには、建物修繕、暖房器具、公共用発電機、家庭用ヒーター、ストーブ、固形燃料等が含まれている。

2022 年 2 月以降、140 万棟以上の住戸が損傷し、その内 1/3 以上の住戸が破壊された。特に東部・南部の前線に近い地域の被害が深刻である。これらの住戸の屋根、窓、壁等の損傷と整備不足は、給湯器、電力供給網、ガスや温水のパイプライン、インターナルパイプ、ラジエーター、暖炉等の暖房機器の稼働にも影響を与えている。また、価格の高騰、失業、貯蓄の枯渇により、光熱費を支払うことが困難な人々も多く報告されている。

物資・シェルタークラスターは、キャンプ等で集団生活をしている人々や、帰還民、避難民、非避難民、光熱費を支払うことが出来ないホストファミリー等を対象に、越冬支援または、越冬支援期間以外でも温度快適性(Thermal Comfort)を高めるための物資支援を行う必要があるとしている。支援モダリティは、現金或いは現物支援の、支援対象地域の市場での物資流通状況等で判断し、より適切な方法で行うことが推奨されている⁴¹。

ハリコフ、スーミィ、チェルニヒフ、ジトーミル、オデーサ、ムコライウ、ヘルソン、キーウの各州の複数の地域は、インフラの甚大な被害のため、ウクライナ政府によって

³⁸ OCHA (Nov 2023), [UKRAINE HUMANITARIAN RESPONSE 2023 Situation Report](#)

³⁹ Shelter Cluster Ukraine 2023 Ukraine | Shelter Cluster UNOCHA (December 2022), <https://sheltercluster.org/response/ukraine?language=en><https://reports.unocha.org/en/country/ukraine>

⁴⁰ UNOCHA (December 2023), <https://reports.unocha.org/en/country/ukraine>

⁴¹ Shelter Cluster(August 2023)[Shelter Cluster Winterization Recommendations 2023/2024](#)

「リスクが非常に高い」と特定されている⁴²。2022年にロシアによってインフラ施設が繰り返し爆撃されたことにより、ウクライナ全土で65万人以上の人々が電気やガスにアクセスできなくなった。さらに、長引く戦争により、セントラルヒーティングシステムも影響を受けるとみられており、2023年から2024年には、より多くの人々の、電気やガスへのアクセスが困難になる見込みとされている。また、戦争により影響を受けた地域では、固形燃料、ストーブ、防寒着、その他冬期の必需品へのアクセスが著しく限られている。

家を追われた数百万人ものウクライナ人の中で最も脆弱な立場にあるのは、避難民のための集合センターで冬を過ごす人々である。これらのセンターの多くが冬に備えた十分な設備が整っておらず、暖房と燃料が緊急に必要である。また、帰還民は損壊した家に住んでいるか、又は水、暖房、電気などの必需品を利用できていない状況にある。非避難民も、マットレス、寝具、調理器具、入浴に必要な必需品、貯水機器などの基本的な物資を欠いている。越冬に関する緊急ニーズが高まる一方で、一時占領地域や、最前線に近い地域への人道支援のアクセスは限られている。

一方で、固形燃料と発電機の調達、エネルギー市場の継続的な不確実性による供給不足とヨーロッパ全体での需要の急増により困難となっている。最近奪還された地域の最も脆弱な人々へのアクセスとニーズ調査は依然として制限されており、対応を妨げている。

2023年6月6日に発生したカホフカダム破壊に伴う洪水により、ヘルソン州とムコライウ州では被災した住宅と重要なインフラシステムを再建する課題が継続している。両州で約4,400戸の家屋が浸水した。シェルタークラスターが実施した550軒以上の被災家屋の被害調査によると、深刻な被害を受けた家屋が18の地域で見つかり、そのほとんどが下流地域だった⁴³。被災した多くの家屋は居住に適しておらず、人々は毛布、マットレス、寝具、キッチン用品などの基本的な家庭用品の支援を必要としている。被災地では、経済的に困窮している、マーケットにアクセスできない、資材が不足しているなどの理由で、被災者

⁴² ibid.

⁴³Ukraine – Humanitarian Impact and Response Flash Update #10: Destruction of Kakhovka Dam (7 Jul 2023), <https://reliefweb.int/report/ukraine/ukraine-humanitarian-impact-and-response-flash-update-10-destruction-kakhovka-dam-7-jul-2023-enuk>

が自力で住宅の修復を行うことが困難な状況であり、現金給付や現物支援による支援が推奨されている⁴⁴。

想定支援

これらの課題に対し、JPF 加盟団体は、越冬物資また温度快適性を高めるための支援に重点を置きながら、住居ニーズ、生活必需品、そして衛生用品等の物資不足の緩和を目指し支援を行う。

以上

⁴⁴Factsheet: Rapid Cash Feasibility Assessment – Nova Kakhovka dam breach affected areas (July 2023), <https://reliefweb.int/report/ukraine/factsheet-rapid-cash-feasibility-assessment-nova-kakhovka-dam-breach-affected-areas-july-2023>